令和７年度　平川市障がい者活躍推進計画に基づく取組の実施状況

平　　川　　市
平川市教育委員会

１　目標に対する達成度

①採用に関する目標

部局	目標	目標値	実績値 (R8.6.1時点)
市長部局	毎年６月１日時点の法定雇用率を達成する	法定雇用率 2.80%	実雇用率 2.84%
教育委員会			

※市長部局と教育委員会については、地方公共団体の機関の特例の認定により合算する（障害者の雇用の促進等に関する法律第４２条）

②定着に関する目標

目標	実績
不本意な離職者を極力生じさせないよう努める。	不本意な離職者は生じておりません。

③ワーク・エンゲージメントに関する目標

目標	実績
在職している障がい者（新採用職員を除く）に対し、アンケート調査を行うことで実態把握を行い、前年度に実施したアンケート調査結果の基準を上回るよう努める。	仕事の内容や職場環境を把握するため、職場等の満足度に関するアンケート調査を実施しました。 調査項目全体の結果は「満足」「やや満足」の回答割合が68.5%となり、前年度の85.7%を下回りました。 仕事内容については「満足」「やや満足」の回答割合が77.7%となり、前年度の28.5%を大きく上回りました。

２　取組の実施状況

①障がい者の活躍を推進する体制整備

・障害者雇用推進者として、総務課長を選任しました。

・障害者職業生活相談員１名を選任し、総務課人事係に障がい者である職員の相談窓口を設定のうえ、関係者に周知しました。

②障がい者の活躍の基本となる職務の選定・創出

・新規に採用した障がい者および障がいの進行により従来の業務遂行が困難となった中途障がい者から相談があった場合は、労働局に相談しつつ、負担なく遂行できる職務の選定及び創出について検討することとしています。
今年度においては、業務遂行が困難である旨の相談はありませんでした。

③障がい者の活躍を推進するための環境整備・人事管理

・職場等の満足度に関するアンケート調査の実施により、作業環境や就労支援機器の整備など、必要とされる配慮の把握に努めました。
今年度においては、環境や機器の整備に関する要望はありませんでした。

・職員採用に当たっては、以下の取扱いを行わず実施しました。

〇特定の障がいを排除し、または特定の障がいに限定すること

〇自力で通勤できることといった条件を設定すること

〇介助者なしで業務遂行が可能といった条件を設定すること

〇「就労支援機関に所属・登録しており、雇用期間中支援が受けられること」といった条件を設定すること

〇特定の就労支援機関からのみの受入れを実施すること

３　その他

・「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」に基づく障害者就労施設等への積極的な発注等を通じて、障がい者の活躍の場の拡大を推進しました。